



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大証(市場第2部)
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 西村 嘉郎
 問合せ先責任者 経理局長 沖中 進 TEL (06)6458-5321
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	75,787	△2.7	3,812	△33.8	4,029	△28.2	2,295	△23.0
18年3月期	77,914	2.6	5,760	△7.0	5,613	△10.1	2,979	8.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	548	66	—	—	4.3		4.5		5.0	
18年3月期	778	18	—	—	6.3		6.6		7.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 35百万円 18年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	89,633		54,988		59.9		12,841 53	
18年3月期	90,436		52,952		58.5		12,648 81	

(参考) 自己資本 19年3月期 53,719百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	3,832		△1,787		△232		11,922	
18年3月期	4,712		△14,820		6,651		10,109	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	45 00	65 00	110 00	433	14.1	0.9
19年3月期	45 00	45 00	90 00	376	16.4	0.7
20年3月期(予想)	45 00	45 00	90 00	—	15.7	—

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 20円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	42,800	12.7	1,600	△3.3	1,800	0.5	1,000	△11.2	239	05
通期	85,000	12.2	3,900	2.3	4,200	4.2	2,400	4.6	573	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,183,300株 18年3月期 4,183,300株

② 期末自己株式数 19年3月期 36株 18年3月期 26株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	74,192	△2.5	3,700	△34.2	3,803	△30.0	2,179	△24.9
18年3月期	76,067	2.9	5,624	△7.0	5,431	△11.0	2,902	8.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	521	02	—	—
18年3月期	758	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	79,923	53,289	66.7	12,738	79		
18年3月期	80,855	52,639	65.1	12,574	76		

(参考) 自己資本 19年3月期 53,289百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,600	1.0	1,200	△26.1	1,300	△23.0	700	△35.8	167	33
通期	74,800	0.8	2,900	△21.6	3,000	△21.1	1,700	△22.0	406	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門を主体とした緩やかな景気回復が続き、企業の好調な業績に伴い雇用情勢が改善しましたが、個人消費は拡大には至らず家計部門における景気回復は足踏み状態が続きました。このような経済環境は当グループが主力事業を展開する放送業界にも影響を与え、関西地区ではテレビスポットの地区投下額が前年割れをするなど厳しい状況が続きました。

当グループでは放送事業において、前期に引き続きテレビ年度視聴率で全日とプライム2の時間帯における首位を確保するとともにラジオ連続聴取率首位の座も堅持し、好調な視聴率・聴取率を背景に積極的な営業活動を展開することで売上確保を目指しました。また、今期からテレビ・ラジオに次ぐ収益の第三の柱として、その他収入の強化を図り、昨年4月から放送を開始したテレビショッピング「評判! なかむら屋」は、わずか一年足らずで当初の見込みを上回る収入を達成し、売上確保に重要な役割を果たしました。

しかしながら放送業界を取り巻く厳しい経済環境のもと、当期の当グループ連結売上高は757億8千7百万円となり、前期に比べて21億2千7百万円、2.7%の減収となりました。

費用面では、売上原価は放送事業における金曜テレビドラマの制作開始や、その他収入の強化に際する新たな費用の発生などで466億3千4百万円と前期に比べて3億2千万円、0.7%の増加となり、販売費および一般管理費は売上の減に伴う代理店手数料の減少などで253億4千万円と前期に比べて4億9千9百万円、1.9%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は38億1千2百万円となり前期と比べて33.8%の減益、経常利益も40億2千9百万円で、前期に比べ28.2%の減益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益など4億円を計上し、特別損失として保有株式の減損処理や変電設備のPCB処理費用引当など4億7百万円を計上した結果、当期純利益は前期に比べ6億8千4百万円減益の22億9千5百万円となり、前期に比べ減収・減益となりました。

2. セグメント別の状況

(単位:百万円、%)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
放送事業	76,955	74,843	2.7	5,636	3,687	34.6
ゴルフ事業	959	943	1.6	124	125	0.2
合計	77,914	75,787	2.7	5,760	3,812	33.8

[放送事業]

放送事業のうちテレビスポット収入は関西地区への地区投下額の減少と、銀行・金融、保険などの業種で広告出稿が減少したため前期に比べ減収となりました。テレビタイム収入は当社発ネット番組の本数減によりネットワーク収入が減少し、テレビショッピング番組などによるローカル収入の増がありました。前期に比べ減収となりました。

ラジオの収入についてはスポット収入とイベント収入が増加したため、前期に比べ増収となりました。

テレビ・ラジオに次ぐ収益の第三の柱として強化したその他の収入は、大型公演の減少で催物収入が減少しましたが、「評判!なかむら屋」の開始による通販収入の増加や、著作権収入が増加したことにより、全体では増収となりました。

これらの結果、売上高は748億4千3百万円で、前期に比べ21億1千1百万円、2.7%の減収となりました。また、営業利益は36億8千7百万円で、前期に比べ19億4千8百万円、34.6%の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業は、梅雨時の豪雨や夏の猛暑など天候不順による影響がありましたが、営業強化に努めたことにより、前期に比べ来場者数が増加しました。しかし、プレー収入の伸びが鈍かったことに加え、前期にあった開場20周年事業による収入がありませんでしたので、売上高は9億4千3百万円となり、前期に比べて1千5百万円、1.6%の減収となりました。費用面では、今期もさらなる経費の圧縮に努めたことにより、営業利益は1億2千5百万円で微増益となりました。

3. 次期の見通し

国内経済は、原油価格の動向など不安定要素がありますが、引き続き緩やかな景気回復が続くものと見られます。主力の放送事業での売上高は微増の見通しですが、費用面につきましてはテレビ番組のHD(高精細度)化比率の向上による番組費や、デジタル関連の設備投資に伴う減価償却費の増加を見込んでおります。さらに、平成20年3月期よりエー・ビー・シー開発株式会社を新たに連結子会社とし当グループの連結範囲に加えるため、上半期の業績は、売上高は428億円、経常利益は18億円、中間純利益は10億円と予想し、通期の業績としては、売上高850億円、経常利益は42億円、当期純利益は24億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産・負債・純資産の状況

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	36,454	36,224	230
固定資産	53,982	53,408	573
資産合計	90,436	89,633	803
流動負債	10,824	9,875	948
固定負債	25,782	24,769	1,013
負債合計	36,606	34,644	1,962
少数株主持分	877	-	877
資本合計	52,952	-	52,952
純資産合計	-	54,988	54,988

当期末の流動資産は、有価証券の満期償還などがありましたが、新社屋建設費用の支払などがあり、前期末に比べ2億3千万円減少し362億2千4百万円となりました。固定資産は、新社屋建設費用の支払に伴い建設仮勘定が増加しましたが、償還までの残存期間が一年未満となった有価証券や長期性預金などが流動資産に振替ったことや、株価の下降により所有株式の含み益が減少したことなどで前期末に比べ5億7千3百万円減少し、534億8百万円となりました。

流動負債は、未払法人税の減少などで前期末に比べ9億4千8百万円減少し、98億7千5百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより前期末と比べ10億1千3百万円減少し、247億6千9百万円となりました。

なお、少数株主持分と資本は純資産に移行し、純資産合計は549億8千8百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,712	3,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,820	1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,651	232
現金及び現金同等物の増減額	3,456	1,812
現金及び現金同等物の期末残高	10,109	11,922

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動により38億3千2百万円の収入となり、投資活動により17億8千7百万円の支出となり、財務活動により2億3千2百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より18億1千2百万円増加の119億2千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が計上されたことなどにより、38億3千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入がありましたが、新社屋関連の有形固定資産の取得などがあり17億8千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで2億3千2百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	前期	当期
株主資本比率(%)	58.5	57.3
時価ベースの株主資本比率(%)	69.2	79.8
債務償還年数(年)	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.8	81.4

(注) 1.株主資本比率：株主資本 / 総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また一方で、平成19年末竣工予定の新社屋の建設や中継局の新設等、デジタル化の事業展開に備え、引き続き、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社は、上記の方針と業績等を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当金は、1株につき90円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、当社の記念すべき節目や各期の経営成績の状況をふまえつつ、増配等により株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社の企業集団等は、朝日放送(株)(当社)、子会社7社、関連会社3社で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業を主な内容とし、このほかにゴルフ場事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理	当社 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー (株)デジアサ(注) その他2社 (会社数 計7社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ (会社数 計3社)

(注) 平成18年11月1日に(株)朝日文字テレビから(株)デジアサに社名変更しました。

(2) 関係会社の状況

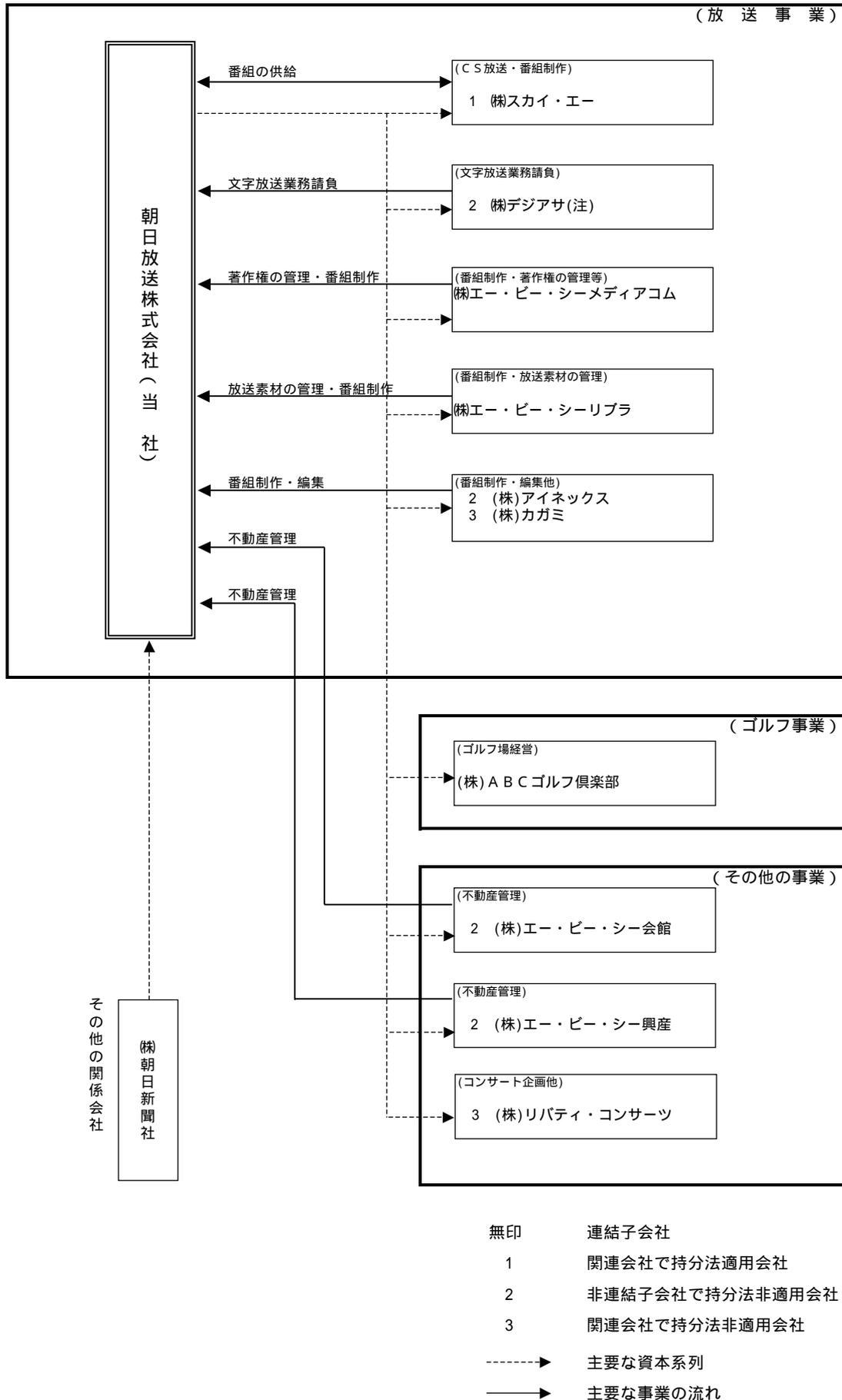
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株エー・ビー・シー メディアコム	大阪市北区	49	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,189	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7		役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株朝日新聞社 (注)2,3	大阪市北区	650	新聞業		14.4	役員の兼任1名

(注) 1 株ABCゴルフ倶楽部は、平成18年8月31日に優先株式331百万円の増資を実施したため資本金が165百万円増加しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 平成18年11月1日に(株)朝日文字テレビから(株)デジアサに社名変更しました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社は平成 20 年の新社屋移転をスムーズに実現し、合わせて現在展開中の全社改革推進運動を着実に推進します。さらには企業倫理の徹底が重要課題となっているいま、コンプライアンスの確立に努め、より視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。また、当社グループは主たる関係会社において「グループ戦略」を共有し、グループ経営力を高めるよう努力いたしております。

現在、放送界を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。デジタル化はもとより放送法改正問題など課題は山積していますが、変革の時代にあって着実かつ果敢な経営を展開していく所存です。

今後なお一層、株主の皆様のご期待に沿えますよう、グループ全体として経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社事業の中核は放送事業であります。主要な収益源であるテレビスポット市場は景気の波に大きく左右される側面があります。社内で様々な経営指標の検討をしておりますが、現在のところ当社が具体的な目標として選択している財務数値はありません。しかしながら、今後とも当社グループの売上高に最も寄与する視聴率の改善に努め、利益の拡大を図るべく事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

新社屋の建設

現在、建設中の新社屋は地上 16 階、地下 1 階、延べ床面積は 4 万 4 千平方メートルで、本年 12 月に竣工、平成 20 年 6 月に現社屋から移転、放送を開始する予定です。

当該地には当社新社屋のほか、超高層マンションやホール、商業施設などが建ち、総合的な再開発「水都・OSAKA プロジェクト」と命名され、大阪の都心再生のリード役と位置づけられており、対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することが期待されています。

全社改革

平成 20 年の新社屋移転にむけ、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的に発足した全社改革推進運動（リセット&リボン）は、第 2 期として報道改革に取

り組みました。

一次情報を発するニュース部門はもとより、近年、増加傾向にある生放送の報道情報番組は重要度を増しています。そこで、情報の有効活用を図り、一次情報の取材力と番組制作の双方を強化するため、報道情報局内にあった「ニュースセンター」と「社会情報センター」を統合し「ニュース情報センター」としました。この統合により、ニュースと情報番組の垣根を低くし、業務の効率化と同時に報道情報の総合力を高めることができると考えます。

当社は、今後も人材育成など様々な組織改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

内部統制システムの充実

当社は、平成 18 年 5 月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき内部統制の充実に努めてきました。特に、放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制構築を喫緊の課題としており、社内取締役を構成メンバーとする「危機管理対策会議」を設置、その下の委員会をリスクに応じ対処する「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」などの 4 つの委員会に再編成いたしました。そのうちの一つ「管理問題対策委員会」は、従業員などの各種問題に対応するものとして新設いたしました。また、番組制作のルールとして、放送関係法令や番組基準のほかに、当社独自の「制作基本マニュアル」を改訂し社内外に周知・徹底を図っています。

今後も、放送の公共的使命を遂行するため、倫理の向上と危機管理体制の一層の充実を目指し、弁護士などの専門家との緊密な協議、内部監査の効果的な運用や諸規程等の整備・研修に努めてまいります。一方、社外の有識者で構成される「番組審議会」の意見なども引き続き尊重してまいります。また、コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、ルールの策定、研修などに積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たしてまいります。平成 20 年度から適用される、いわゆる「J-SOX法」への対応としては、すでに検討チームを発足させており、効果的かつ有効性のある「財務報告に係る内部統制」構築を課題として、体制の整備に邁進する所存です。

地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、3年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。平成 18 年 11 月には滋賀県内に中継局を 3 局（大津・彦根・甲賀）、平成 18 年 12 月には和歌山県内に 3 局（和歌山・海南・紀ノ川）、平成 19 年 3 月には奈良県内に 1 局（柝原）、兵庫県内に 2 局（神戸兵庫・西宮山口）開局した結果、生駒山親局と中継局 13 局による放送エリア内の世帯カバー率は、平成 18 年度末で 91%となりました。平成 19 年度には京都府に 4 局、兵庫県に 6 局、和歌山県に 4 局の中継局を開局する予定で、平成 22 年までには合計 112 局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を 100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD（高精細度）化を進めており、現在、全日で 70.8%、プライム帯では 100%の放送時間をピュアHD化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成 20 年の新社屋移転と平成 23 年のアナログ放送終了に向け、設備の充実をはかり、優れた番組を発信する態勢を整える予定です。

グループ戦略

近年の企業会計は単体よりも連結決算が重視され、各企業はグループ全体での経営力が問われています。また、企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応が求められています。当社は、当社と子会社 7 社および関連会社 3 社の計 11 社によりグループを形成いたしております。そのうち当社との関係が特に重要な 8 社につきまして、このたび朝日放送グループの「グループ戦略」と「関係会社管理規則」を制定し、それらに沿ってグループ運営を強化していくことといたしました。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体として勝ち抜くための戦略を共有してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,383		8,714			
2 受取手形及び売掛金	※6	14,197		13,665			
3 有価証券		11,940		10,330			
4 たな卸資産		1,451		1,357			
5 短期貸付金		810		9			
6 繰延税金資産		782		618			
7 その他		915		1,552			
貸倒引当金		△26		△23			
流動資産合計		36,454	40.3	36,224	40.4		△230
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	13,900		14,171			
減価償却累計額		△6,886	7,013	△7,038	7,133		
2 機械装置及び運搬具	※1	20,649		22,395			
減価償却累計額		△16,260	4,389	△17,582	4,812		
3 工具器具及び備品		1,715		1,753			
減価償却累計額		△1,378	337	△1,464	288		
4 土地			9,009		9,950		
5 建設仮勘定			5,775		10,893		
有形固定資産合計		26,525	29.3	33,078	36.9		6,553
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		469		1,101			
2 その他		73		65			
無形固定資産合計		542	0.6	1,167	1.3		624
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	18,803		12,508			
2 長期貸付金		1,832		1,510			
3 長期前払費用		10		9			
4 繰延税金資産		4,433		4,323			
5 その他		1,935		857			
貸倒引当金		△101		△46			
投資その他の資産合計		26,914	29.8	19,162	21.4		△7,751
固定資産合計		53,982	59.7	53,408	59.6		△573
資産合計		90,436	100.0	89,633	100.0		△803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金及び未払金		5,727		6,179			
2 短期借入金		800		700			
3 未払費用		1,720		1,526			
4 未払法人税等		1,105		42			
5 役員賞与引当金		—		37			
6 廃棄物処理損失引当金		—		62			
7 設備等支払手形	※6	815		656			
8 その他		655		670			
流動負債合計		10,824	12.0	9,875	11.0		△948
II 固定負債							
1 長期借入金		5,000		5,000			
2 退職給付引当金		11,460		10,829			
3 本社移転損失引当金		764		779			
4 廃棄物処理損失引当金		—		45			
5 預り保証金		8,324		7,912			
6 その他		232		202			
固定負債合計		25,782	28.5	24,769	27.7		△1,013
負債合計		36,606	40.5	34,644	38.7		△1,962
(少数株主持分)							
少数株主持分		877	1.0	—	—		—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※4	3,610	4.0	—	—		—
III 利益剰余金		40,631	44.9	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金		3,411	3.8	—	—		—
V 自己株式	※5	△0	△0.0	—	—		—
資本合計		52,952	58.5	—	—		—
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,436	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,299	5.9		—
2 資本剰余金		—	—	3,610	4.0		—
3 利益剰余金		—	—	42,427	47.4		—
4 自己株式		—	—	△0	△0.0		—
株主資本合計		—	—	51,336	57.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,382	2.6		—
評価・換算差額等合計		—	—	2,382	2.6		—
III 少数株主持分		—	—	1,268	1.4		—
純資産合計		—	—	54,988	61.3		—
負債及び純資産合計		—	—	89,633	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			77,914	100.0		75,787	100.0		△2,127
II 売上原価	※1		46,313	59.4		46,634	61.5		320
売上総利益			31,601	40.6		29,153	38.5		△2,447
III 販売費及び一般管理費	※2		25,840	33.2		25,340	33.5		△499
営業利益			5,760	7.4		3,812	5.0		△1,948
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		151			190				
2 持分法による投資利益		27			35				
3 受取保険金		8			1				
4 その他		80	268	0.3	84	312	0.4		44
V 営業外費用									
1 支払利息		39			48				
2 固定資産処分損		107			38				
3 新株発行費		235			—				
4 その他		32	415	0.5	8	95	0.1		△319
経常利益			5,613	7.2		4,029	5.3		△1,584
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	41			384				
2 ゴルフ会員権売却益		—			13				
3 投資有価証券売却益		17	59	0.1	1	400	0.5		341
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		—			279				
2 廃棄物処理損失		—			107				
3 本社移転関連損失		—			14				
4 ゴルフ会員権償還損		31			3				
5 ゴルフ会員権売却損		—			2				
6 固定資産売却損	※4	310			—				
7 減損損失	※5	137	479	0.6	—	407	0.5		△72
税金等調整前当期純利益			5,193	6.7		4,022	5.3		△1,170
法人税、住民税 及び事業税		2,252			743				
法人税等調整額		△41	2,211	2.9	980	1,723	2.3		△487
少数株主利益			2	0.0		4	0.0		1
当期純利益			2,979	3.8		2,295	3.0		△684

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		110
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	3,499	3,499
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		3,610
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		38,076
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,979	2,979
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	386	
2	役員賞与	38	
	(うち監査役賞与)	(—)	425
IV	利益剰余金期末残高		40,631

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	40,631	△0	49,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△460		△460
役員賞与の支給			△38		△38
当期純利益			2,295		2,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,796	△0	1,796
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	42,427	△0	51,336

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,411	3,411	877	53,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△460
役員賞与の支給				△38
当期純利益				2,295
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,028	△1,028	391	△637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,028	△1,028	391	1,158
平成19年3月31日残高(百万円)	2,382	2,382	1,268	54,988

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,193	4,022	
2 減価償却費		2,364	2,440	
3 減損損失		137	—	
4 固定資産処分損		107	38	
5 固定資産売却益		△41	△384	
6 固定資産売却損		310	—	
7 本社移転関連損失		—	14	
8 廃棄物処理損失		—	107	
9 投資有価証券評価損		—	279	
10 投資有価証券売却益		△17	△1	
11 ゴルフ会員権償還損		31	3	
12 新株発行費		235	—	
13 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		59	△45	
14 退職給付引当金の減少額(△)		△21	△630	
15 役員退職慰労引当金の 減少額(△)		△360	—	
16 受取利息及び受取配当金		△151	△190	
17 支払利息		39	48	
18 持分法による投資利益		△27	△35	
19 売上債権の増加額(△)又は 減少額		△274	532	
20 たな卸資産の減少額		108	93	
21 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△118	419	
22 役員賞与の支払額		△38	△38	
23 その他		159	△848	
小計		7,696	5,824	△1,871
24 利息及び配当金の受取額		187	247	
25 利息の支払額		△40	△47	
26 法人税等の支払額		△3,130	△2,192	
営業活動による キャッシュ・フロー		4,712	3,832	△880
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出		△1,013	△380	
2 定期預金の払出による収入		1,719	15	
3 有価証券の取得による支出		△7,028	△1,799	
4 有価証券の売却による収入		3,249	9,507	
5 有形固定資産の取得による支出		△7,938	△9,835	
6 有形固定資産の売却による収入		188	527	
7 無形固定資産の取得による支出		△60	△97	
8 投資有価証券の取得による支出		△4,387	△1,645	
9 投資有価証券の売却による収入		1,018	627	
10 貸付けによる支出		△829	△22	
11 貸付金の回収による収入		274	1,179	
12 その他		△12	136	
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,820	△1,787	13,033

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額(△)		△150	△100	
2 株式の発行による収入		6,763	—	
3 少数株主からの払い込みによる 収入		425	331	
4 自己株式の取得による 支出(△)		△0	△0	
5 配当金の支払額		△386	△460	
6 少数株主への配当金の支払額		—	△3	
財務活動による キャッシュ・フロー		6,651	△232	△6,884
IV 現金及び現金同等物の増減額		△3,456	1,812	5,269
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,566	10,109	△3,456
VI 現金及び現金同等物の期末残高		10,109	11,922	1,812

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エー・ビー・シー会館 (株)カガミ (株)各務プロダクションは平成17年10月1日に(株)カガミに社名変更しました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エー・ビー・シー会館 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>⑤ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 137百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する額は、53,719百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払出による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払出による収入」は、9百万円であります。</p>	<p>——</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は72百万円であります。</p> <p>3 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 4,183千株</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	145	計	338	従業員	1,274百万円	普通株式	0千株	計	0千株	<p>※1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は222百万円であります。</p> <p>3 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	144	計	336	従業員	1,056百万円	受取手形	84百万円	設備等支払手形	12
建物及び構築物	192百万円																								
機械装置及び運搬具	145																								
計	338																								
従業員	1,274百万円																								
普通株式	0千株																								
計	0千株																								
建物及び構築物	192百万円																								
機械装置及び運搬具	144																								
計	336																								
従業員	1,056百万円																								
受取手形	84百万円																								
設備等支払手形	12																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 950百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 12,599百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 63</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,234</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,298</p> <p style="padding-left: 20px;">労務費</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 438</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,467</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,906</p> <p>※3 賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>88 百万円</td> <td>49 百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88 百万円	49 百万円	<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 766百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 12,360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業宣伝費 2,276</p> <p style="padding-left: 20px;">労務費</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 353</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,414</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,768</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 37</p> <p>※3 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">————</p> <p style="text-align: right;">————</p>
場所	神戸市中央区												
用途	賃貸用資産												
種類	建物	土地											
減損損失	88 百万円	49 百万円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	271	65	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	188	45	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,383 百万円	8,714 百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
11,940	10,330
計	計
18,324	19,044
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△23	△1,389
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	運用期間が3ヶ月を超える有価証券
△8,190	△5,732
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,109	11,922

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,955	959	77,914	—	77,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	(66)	—
計	76,955	1,025	77,981	(66)	77,914
営業費用	71,319	900	72,220	(66)	72,153
営業利益	5,636	124	5,760	—	5,760
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	80,242	10,964	91,207	(770)	90,436
減価償却費	2,272	92	2,364	—	2,364
資本的支出	7,750	72	7,823	—	7,823

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,843	943	75,787	—	75,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	65	(65)	—
計	74,843	1,008	75,852	(65)	75,787
営業費用	71,156	883	72,039	(65)	71,974
営業利益	3,687	125	3,812	—	3,812
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	79,458	10,942	90,401	(767)	89,633
減価償却費	2,351	89	2,440	—	2,440
資本的支出	9,790	9	9,800	—	9,800

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方と比較し、放送事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	709	510	198	機械装置及び運搬具	515	347	167
工具器具及び備品等	116	60	56	工具器具及び備品等	110	62	48
合計	826	571	254	合計	626	409	216
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 125百万円				1年以内 79百万円			
1年超 129				1年超 136			
計 254				計 216			
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 183百万円				支払リース料 136百万円			
減価償却費相当額 183				減価償却費相当額 136			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引貸手側				2 オペレーティング・リース取引貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 278百万円				1年以内 278百万円			
1年超 —				1年超 —			
計 278				計 278			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞	—	—	当社取締役 (株)テレビ朝日代表取締役 役会長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	3,597	売掛金	260
								ネットワーク放送時間の仕入	2,726	未払金	327

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 4人 転籍 3人	番組の供給	テレビ番組の販売	24	売掛金	6
								不動産等の賃貸	13	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	29
								貸付金	△100	長期貸付金	998
								貸付金利息	6	未収入金	0

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役会長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	1,008	売掛金	—
								ネットワーク放送時間の仕入	750	未払金	—
役員及びその近親者	君和田正夫	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役社長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	3,008	売掛金	331
								ネットワーク放送時間の仕入	2,344	未払金	355

- (注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針
ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。
- 3 平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会において広瀬道貞が取締役を退任し、同日、君和田正夫が取締役に就任したため、取引金額はそれぞれの期間に応じた金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 5人 転籍 1人	番組の供給	テレビ番組の販売	27	売掛金	5
								不動産等の賃貸	25	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	26
								貸付金	△150	長期貸付金	883
								貸付金利息	8	未収入金	0

- (注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用	未払費用
609百万円	541百万円
未払事業税	その他
102	87
その他	繰延税金資産小計
81	629
繰延税金資産小計	評価性引当額
793	△10
評価性引当額	繰延税金資産合計
△10	618
繰延税金資産合計	
782	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
4,648百万円	4,393百万円
投資有価証券	投資有価証券
595	742
有形固定資産	有形固定資産
917	283
その他	その他
693	756
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,854	6,175
評価性引当額	評価性引当額
△72	△145
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,782	6,029
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,348	△1,634
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
△2,348	△71
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
4,433	△1,706
	繰延税金資産の純額
	4,323
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.6
住民税均等割	住民税均等割
0.3	0.4
その他	その他
△0.8	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.6	42.8

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	3,866	9,694	5,827
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③その他	2,999	2,999	0
小計	7,366	13,193	5,827
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1	1	△0
②債券			
国債・地方債等	1,280	1,271	△8
社債	10,319	10,248	△71
その他	501	500	△0
③その他	314	314	△0
小計	12,417	12,336	△80
合計	19,783	25,530	5,746

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,082
②譲渡性預金	1,000
③実績配当型金銭信託	500
④手形債権信託受益権	308
⑤リース債権信託受益権	250
合計	5,140

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	—	1,280	—
社債	6,100	4,024	625
その他	500	—	—
②その他	5,358	—	—
合計	11,958	5,304	625

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,751	6,011	4,260
②債券			
国債・地方債等	499	499	0
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③その他	514	514	0
小計	3,265	7,526	4,260
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,699	2,468	△231
②債券			
国債・地方債等	2,329	2,325	△3
社債	4,553	4,539	△13
その他	—	—	—
③その他	999	998	△0
小計	10,580	10,332	△248
合計	13,846	17,858	4,011

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,157
②譲渡性預金	1,000
③リース債権信託受益権	300
④手形債権信託受益権	299
合計	4,757

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	2,699	129	—
社債	4,545	507	—
その他	—	—	—
②その他	3,098	—	—
合計	10,343	637	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,733百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,931</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,460</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,733百万円	年金資産	11,931	未積立退職給付債務	△11,802	未認識数理計算上の差異	342	退職給付引当金	△11,460	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,637百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,982</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,829</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,637百万円	年金資産	12,655	未積立退職給付債務	△10,982	未認識数理計算上の差異	152	退職給付引当金	△10,829
退職給付債務	△23,733百万円																				
年金資産	11,931																				
未積立退職給付債務	△11,802																				
未認識数理計算上の差異	342																				
退職給付引当金	△11,460																				
退職給付債務	△23,637百万円																				
年金資産	12,655																				
未積立退職給付債務	△10,982																				
未認識数理計算上の差異	152																				
退職給付引当金	△10,829																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	752百万円	利息費用	471	期待運用収益	△235	数理計算上の差異の費用処理額	400	退職給付費用	1,389	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	746百万円	利息費用	473	期待運用収益	△298	数理計算上の差異の費用処理額	198	退職給付費用	1,120
勤務費用	752百万円																				
利息費用	471																				
期待運用収益	△235																				
数理計算上の差異の費用処理額	400																				
退職給付費用	1,389																				
勤務費用	746百万円																				
利息費用	473																				
期待運用収益	△298																				
数理計算上の差異の費用処理額	198																				
退職給付費用	1,120																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,648.81円	1株当たり純資産額	12,841.53円
1株当たり当期純利益	778.18円	1株当たり当期純利益	548.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	54,988
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	53,719
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	—	1,268
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	4,183

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	2,979	2,295
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	38	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,941	2,295
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,779	4,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p> <p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>エー・ビー・シー開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市福島区福島六丁目20番12号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 菅 哲彦</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>住宅展示場の企画、運営等</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,288百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>945百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>8,002百万円(平成18年3月期)</td> </tr> </table> <p>③ 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr> <td>ABC開発従業員持株会</td> <td>13,044株</td> </tr> <tr> <td>ABC開発役員持株会</td> <td>9,256株</td> </tr> </table> <p>④ 株式の取得時期</p> <p>平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>22,300株(議決権の数 223個)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>12,500株(所有割合12.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>34,800株(所有割合60.0%)</td> </tr> </table> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>	名称	エー・ビー・シー開発株式会社	住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号	代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦	事業の内容	住宅展示場の企画、運営等	資本金	100百万円	売上高	8,288百万円(平成18年3月期)	経常利益	945百万円(平成18年3月期)	総資産	8,002百万円(平成18年3月期)	ABC開発従業員持株会	13,044株	ABC開発役員持株会	9,256株	取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)	取得価額	102百万円	取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)	取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)
名称	エー・ビー・シー開発株式会社																												
住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号																												
代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦																												
事業の内容	住宅展示場の企画、運営等																												
資本金	100百万円																												
売上高	8,288百万円(平成18年3月期)																												
経常利益	945百万円(平成18年3月期)																												
総資産	8,002百万円(平成18年3月期)																												
ABC開発従業員持株会	13,044株																												
ABC開発役員持株会	9,256株																												
取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)																												
取得価額	102百万円																												
取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)																												
取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)																												

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,752		6,982			
2 受取手形	※5	832		758			
3 売掛金		13,308		12,856			
4 有価証券		11,940		10,330			
5 番組勘定		1,393		1,291			
6 貯蔵品		27		44			
7 未収入金		350		877			
8 繰延税金資産		778		614			
9 短期貸付金		1,458		733			
10 その他		500		604			
貸倒引当金		△46		△131			
流動資産合計		35,297	43.7	34,961	43.7		△336
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	6,194		6,304			
減価償却累計額		△4,362	1,831	△4,402	1,902		
2 構築物	※1	696		852			
減価償却累計額		△390	305	△428	423		
3 機械及び装置	※1	20,377		22,068			
減価償却累計額		△16,019	4,358	△17,343	4,724		
4 車両及び運搬具		15		90			
減価償却累計額		△14	1	29	61		
5 工具器具及び備品		1,480		1,517			
減価償却累計額		△1,181	299	△1,261	255		
6 土地			4,601		5,540		
7 建設仮勘定			5,775		10,893		
有形固定資産合計		17,173	21.2	23,802	29.8		6,629
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			463		1,097		
2 その他			54		50		
無形固定資産合計			517		1,147	1.4	629
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		18,627		12,152			
2 関係会社株式		1,062		1,152			
3 長期貸付金		816		612			
4 従業員長期貸付金		18		15			
5 関係会社長期貸付金		1,115		950			
6 長期前払費用		9		8			
7 繰延税金資産		4,490		4,375			
8 長期性預金		1,000		—			
9 その他		937		859			
貸倒引当金		△209		△113			
投資その他の資産合計		27,866	34.5	20,011	25.1		△7,854
固定資産合計		45,558	56.3	44,962	56.3		△595
資産合計		80,855	100.0	79,923	100.0		△931

区分	注記 番号	第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		800		700			
2 未払金		5,480		5,993			
3 未払費用		1,691		1,498			
4 未払法人税等		1,058		—			
5 未払消費税等		177		81			
6 前受金		342		374			
7 預り金		297		283			
8 役員賞与引当金		—		34			
9 廃棄物処理損失引当金		—		62			
10 設備等支払手形	※5	815		656			
流動負債合計		10,664	13.2	9,684	12.1		△980
II 固定負債							
1 長期借入金		5,000		5,000			
2 退職給付引当金		11,383		10,757			
3 本社移転損失引当金		764		775			
4 廃棄物処理損失引当金		—		45			
5 預り保証金		174		173			
6 その他		228		198			
固定負債合計		17,551	21.7	16,949	21.2		△601
負債合計		28,215	34.9	26,633	33.3		△1,581
(資本の部)							
I 資本金	※2	5,299	6.5	—	—		—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,515		—			
(2) その他資本剰余金							
1 財産受贈益		95		—			
資本剰余金合計		3,610	4.5	—	—		—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		450		—			
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		36,400		—			
(3) 当期未処分利益		3,463		—			
利益剰余金合計		40,313	49.9	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金		3,416	4.2	—	—		—
V 自己株式	※3	△0	△0.0	—	—		—
資本合計		52,639	65.1	—	—		—
負債及び資本合計		80,855	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—		5,299	6.6	—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—		3,515			
2 その他資本剰余金		—		95			
資本剰余金合計			—		3,610	4.5	—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—		450			
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		105			
別途積立金		—		38,400			
繰越利益剰余金		—		3,041			
利益剰余金合計			—		41,996	52.6	—
(4) 自己株式			—		△0	△0.0	—
株主資本合計			—		50,906	63.7	—
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金			—		2,383	3.0	—
評価・換算差額等合計			—		2,383	3.0	—
純資産合計			—		53,289	66.7	—
負債及び純資産合計			—		79,923	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 テレビ事業収入		68,648		—			
2 ラジオ事業収入		3,795		—			
3 その他の収入		3,623		—			
計			76,067 100.0	—	—		—
I 売上高							
1 テレビ事業収入		—		66,100			
2 ラジオ事業収入		—		3,860			
3 その他の収入		—		4,231			
計			—	74,192 100.0			—
II 営業費用							
(1) 事業費							
1 労務費	※1	9,511		—			
2 番組費	※2	22,882		—			
3 ネットワーク費		6,733		—			
4 技術維持費		947		—			
5 催事費		2,236		—			
6 諸経費		1,072		—			
7 減価償却費		1,545	44,929 59.1	—	—		—
(2) 販売費							
1 労務費	※1	1,606		—			
2 事業宣伝費	※3	2,295		—			
3 代理店手数料		12,602		—			
4 諸経費		477	16,980 22.3	—	—		—
(3) 一般管理費							
1 役員報酬		499		—			
2 労務費	※1	3,022		—			
3 賃借料		900		—			
4 水道光熱費		279		—			
5 修繕費		1,142		—			
6 損害保険料		114		—			
7 車両費		386		—			
8 諸税公課		331		—			
9 諸経費		1,135		—			
10 減価償却費		721	8,532 11.2	—	—		—
計			70,442 92.6	—	—		—

区分	注記 番号	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
II 売上原価							
1 労務費	※1	—		9,117			
2 番組費		—		22,657			
3 ネットワーク費		—		6,792			
4 技術維持費		—		947			
5 催事費		—		2,016			
6 減価償却費		—		1,595			
7 その他		—		2,236			
計			—		45,362	61.1	
売上総利益					28,829	38.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 労務費	※1	—		4,514			
2 事業宣伝費		—		2,273			
3 代理店手数料		—		12,364			
4 修繕費		—		1,120			
5 減価償却費		—		749			
6 その他	※4	—		4,106			
計			—		25,129	33.9	
営業利益			5,624	7.4		3,700	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		64		84			
2 受取配当金		90		111			
3 雑収益		80	235	0.3	78	273	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		39		48			
2 新株発行費		235		—			
3 固定資産処分損		103		37			
4 貸倒引当金繰入額		17		81			
5 雑損失		31	428	0.6	4	171	0.2
経常利益			5,431	7.1		3,803	5.1
							△1,924
							△256
							△1,628

区分	注記 番号	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	41		384			
2 貸倒引当金戻入益		28		36			
3 投資有価証券売却益		17		1			
4 ゴルフ会員権売却益		—	87	13	436	0.6	349
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		279			
2 廃棄物処理損失		—		107			
3 本社移転損失		—		10			
4 ゴルフ会員権償還損		31		3			
5 ゴルフ会員権売却損		—		2			
6 固定資産売却損	※6	310		—			
7 減損損失	※7	137	479	—	403	0.5	△75
税引前当期純利益			5,039		3,835	5.2	△1,203
法人税、住民税 及び事業税		2,186		671			
法人税等調整額		△48	2,137	985	1,656	2.3	△481
当期純利益			2,902		2,179	2.9	△722
前期繰越利益			723		—		—
中間配当額			161		—		—
当期末処分利益			3,463		—		—

(3) 利益処分計算書

		第79期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,463
II 利益処分額			
(1) 配当金		271	
(2) 取締役賞与金		36	
(3) 任意積立金			
1 別途積立金		2,000	2,307
III 次期繰越利益			1,155

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	—	36,400	3,463	40,313	△0	49,223
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105	—		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当								△460	△460		△460
役員賞与の支給								△36	△36		△36
当期純利益								2,179	2,179		2,179
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	105	2,000	△421	1,683	△0	1,683
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△0	50,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,416	3,416	52,639
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△460
役員賞与の支給			△36
当期純利益			2,179
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,033	△1,033	△1,033
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,033	△1,033	650
平成19年3月31日残高(百万円)	2,383	2,383	53,289

(5) 重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両 6～15年 運搬具 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	——
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、53,289百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は流動資産の「その他」に58百万円含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「テレビ事業収入」、「ラジオ事業収入」及び「その他の収入」を合算し、「営業収益」として表示しておりましたが、当期より「売上高」として表示しております。</p> <p>また、前期まで「事業費」、「販売費」及び「一般管理費」を合算し、「営業費用」として表示しておりましたが、区分損益をより明瞭に表示するため、当期より「事業費」を「売上原価」とし、新たに「売上総利益」を区分表示するとともに、「販売費及び一般管理費」を独立表示いたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成18年3月31日)		第80期 (平成19年3月31日)	
1)※1	中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物 36百万円 構築物 156 機械及び装置 145 計 338	1)※1	中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物 35百万円 構築物 156 機械及び装置 144 計 336
※2	授権株数 普通株式 14,400千株 発行済株式総数 普通株式 4,183千株		
※3	自己株式の保有数 普通株式 0千株		
4	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,416百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
2)	偶発債務 期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 1,274百万円	2)	偶発債務 期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 1,056百万円
		3)※5	当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。 受取手形 84百万円 設備等支払手形 12

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
1)※1	<p>労務費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,367</td> </tr> </table>	事業費	941百万円	販売費	174	一般管理費	251	計	1,367	1)※1	<p>労務費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110</td> </tr> </table>	事業費	761百万円	販売費及び一般管理費	348	計	1,110
事業費	941百万円																
販売費	174																
一般管理費	251																
計	1,367																
事業費	761百万円																
販売費及び一般管理費	348																
計	1,110																
※2	<p>番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般番組費</td> <td>9,677百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>11,312</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,882</td> </tr> </table>	一般番組費	9,677百万円	ニュース番組費	1,696	番組購入費	11,312	ネット回線費	195	計	22,882	—————					
一般番組費	9,677百万円																
ニュース番組費	1,696																
番組購入費	11,312																
ネット回線費	195																
計	22,882																
※3	<p>事業宣伝費に含まれている貸倒引当金繰入額は63百万円であります。</p> <p>—————</p>	—————															
※5	<p>賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。</p>		※4	<p>その他に含まれている役員賞与引当金繰入額は34百万円であります。</p>													
※6	<p>厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。</p>	—————	※5	<p>本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p>													
※7	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>88百万円</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当期においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88百万円	49百万円	—————			
場所	神戸市中央区																
用途	賃貸用資産																
種類	建物	土地															
減損損失	88百万円	49百万円															

(株主資本等変動計算書関係)

第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

(リース取引関係)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	508	410	98	機械及び 装置	336	251	84
車両及び 運搬費	74	43	30	車両及び 運搬費	51	25	25
工具器具 及び備品	92	53	39	工具器具 及び備品	80	53	27
合計	676	507	169	合計	468	331	137
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 98百万円				1年以内 51百万円			
1年超 70				1年超 86			
計 169				計 137			
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 155百万円				支払リース料 106百万円			
減価償却費相当額 155				減価償却費相当額 106			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 貸手側				2 オペレーティング・リース取引 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 278百万円				1年以内 278百万円			
1年超 —				1年超 —			
計 278				計 278			

(有価証券関係)

第79期 (平成18年3月31日)	第80期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第79期 (平成18年3月31日)	第80期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 598百万円 未払事業税 97 その他 82 繰延税金資産合計 <u>778</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,621 有形固定資産 867 投資有価証券 651 本社移転損失引当金 310 貸倒引当金 101 その他 286 繰延税金資産合計 <u>6,838</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>△2,348</u> 繰延税金負債合計 <u>△2,348</u> 繰延税金資産の純額 <u>4,490</u>	1 繰延税金資産の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 530百万円 その他 95 繰延税金資産合計 <u>625</u> 繰延税金負債 未収事業税 <u>△11</u> 繰延税金負債合計 <u>△11</u> 繰延税金資産の純額 <u>614</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,367 有形固定資産 233 投資有価証券 761 本社移転損失引当金 314 貸倒引当金 97 その他 356 小計 <u>6,132</u> 評価性引当額 <u>△50</u> 繰延税金資産合計 <u>6,081</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 <u>△71</u> その他有価証券評価差額金 <u>△1,634</u> 繰延税金負債合計 <u>△1,706</u> 繰延税金資産の純額 <u>4,375</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割 0.3 その他 △0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.4</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 住民税均等割 0.3 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.2</u>

(1株当たり情報)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,574.76円	1株当たり純資産額	12,738.79円
1株当たり当期純利益	758.32円	1株当たり当期純利益	521.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第79期 (平成18年3月31日)	第80期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	53,289
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	53,289
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	4,183

2 1株当たり当期純利益金額

	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書の当期純利益 (百万円)	2,902	2,179
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,866	2,179
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	36	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,779	4,183

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p> <p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>エー・ビー・シー開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市福島区福島六丁目20番12号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 菅 哲彦</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>住宅展示場の企画、運営等</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,288百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>945百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>8,002百万円(平成18年3月期)</td> </tr> </table> <p>③ 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr> <td>ABC開発従業員持株会</td> <td>13,044株</td> </tr> <tr> <td>ABC開発役員持株会</td> <td>9,256株</td> </tr> </table> <p>④ 株式の取得時期</p> <p>平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>22,300株(議決権の数 223個)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>12,500株(所有割合12.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>34,800株(所有割合60.0%)</td> </tr> </table> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>	名称	エー・ビー・シー開発株式会社	住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号	代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦	事業の内容	住宅展示場の企画、運営等	資本金	100百万円	売上高	8,288百万円(平成18年3月期)	経常利益	945百万円(平成18年3月期)	総資産	8,002百万円(平成18年3月期)	ABC開発従業員持株会	13,044株	ABC開発役員持株会	9,256株	取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)	取得価額	102百万円	取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)	取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)
名称	エー・ビー・シー開発株式会社																												
住所	大阪市福島区福島六丁目20番12号																												
代表者の氏名	代表取締役社長 菅 哲彦																												
事業の内容	住宅展示場の企画、運営等																												
資本金	100百万円																												
売上高	8,288百万円(平成18年3月期)																												
経常利益	945百万円(平成18年3月期)																												
総資産	8,002百万円(平成18年3月期)																												
ABC開発従業員持株会	13,044株																												
ABC開発役員持株会	9,256株																												
取得株式数	22,300株(議決権の数 223個)																												
取得価額	102百万円																												
取得前の所有株式数	12,500株(所有割合12.5%)																												
取得後の所有株式数	34,800株(所有割合60.0%)																												

部門別売上高明細表

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	差 引 増 減	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	金 額	増減比
テ レ ビ				%
タ イ ム	14,679	14,411	267	1.8
ス ポ ッ ト	40,426	38,764	1,662	4.1
番 組 収 入	13,542	12,924	617	4.6
計	68,648	66,100	2,548	3.7
ラ ジ オ				
タ イ ム	1,805	1,746	58	3.3
ス ポ ッ ト	1,434	1,490	56	3.9
番 組 収 入	556	623	67	12.1
計	3,795	3,860	64	1.7
そ の 他	3,623	4,231	608	16.8
合 計	76,067	74,192	1,874	2.5

6 その他

(1) 役員の変動

平成 19 年 5 月 18 日開催の当社取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定しました。

記

新任取締役候補 (平成 19 年 6 月 27 日付)

社外取締役	山口 昌紀	近畿日本鉄道(株)代表取締役社長
社外取締役	坂井 信也	阪神電気鉄道(株)代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス(株)代表取締役
社外取締役	沖永 荘一	帝京大学グループ学主

退任予定取締役 (平成 19 年 6 月 27 日付)

取締役	道上 洋三	(常勤顧問 エグゼクティブ アナウンサー 就任予定)
社外取締役	村山 美知子	
社外取締役	辻井 昭雄	
社外取締役	西川 恭爾	

役員の新担務 (平成 19 年 6 月 27 日付)

代表取締役社長		西村 嘉郎
代表取締役副社長	管理部門統括	渡辺 克信
専務取締役	技術部門統括	橋本 安弘
専務取締役	現業部門統括	北畠 宏泰
常務取締役	人事・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、 社長室長委嘱	和田 省一
常務取締役	総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱	木下 栄一
常務取締役	営業・ネットワーク・東京支社担当	脇阪 聰史
取締役	編成・制作・報道情報・スポーツ担当、編成本部長委嘱	松尾 好章
取締役	ラジオ・事業メディア担当、国際室長委嘱	水野 文英
取締役	技術担当	古川 賢三
取締役	ラジオ・事業メディア担当補佐	菊地 誠一
常勤監査役		西村真一郎
監査役(常勤)		村井 守

(注)社外取締役および社外監査役は除いております。